

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町14番1号 住生日本橋小網町ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	55,886,052	58,997,743	59,092,815	116,316,527	122,487,958
経常利益（千円）	1,137,523	1,592,197	1,459,003	2,497,143	2,614,640
中間(当期)純利益（千円）	309,222	966,993	805,111	1,105,450	1,447,170
純資産額（千円）	18,909,659	21,256,308	21,099,512	20,942,505	21,216,222
総資産額（千円）	56,977,919	59,959,540	58,700,987	58,429,822	58,167,257
1株当たり純資産額（円）	2,251.03	2,530.01	2,511.35	2,483.39	2,525.25
1株当たり中間(当期)純利益（円）	36.81	115.11	95.85	121.94	172.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	33.2	35.4	35.9	35.8	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,266,834	1,315,458	△1,377,153	3,226,115	3,022,936
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△98,650	187,446	△782,599	△194,140	△206,462
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,999,572	△1,552,131	1,675,662	△3,880,660	△2,838,190
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	3,887,385	2,816,835	2,360,698	2,864,365	2,845,741
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	418 [94]	399 [106]	414 [132]	405 [93]	393 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第95期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	52,324,611	55,744,988	55,383,285	109,320,441	116,010,180
経常利益 (千円)	916,440	1,289,035	1,143,290	2,065,071	2,195,312
中間(当期)純利益 (千円)	215,701	781,509	615,706	869,141	1,209,078
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	15,634,240	17,673,350	17,269,363	17,504,794	17,577,804
総資産額 (千円)	51,600,196	54,570,511	52,767,464	53,112,125	52,510,923
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	35.00
自己資本比率 (%)	30.3	32.4	32.7	33.0	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	317 [73]	299 [82]	312 [103]	305 [70]	289 [91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 純資産額の算定にあたり、第95期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から半期報告書提出日までに新規設立した関係会社として、保定八木化繊有限公司があります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）
繊維事業	412 [131]
不動産事業	2 [1]
全社（共通）	- [-]
合計	414 [132]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	312 [103]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、原油高の長期化による関連資材価格の上昇、サブプライムローン問題などによる米国経済の先行き不安、為替や金利の動向、年金問題等の懸念材料などにより、個人消費の本格的な回復にはつながらない状況が続いております。

繊維業界におきましては、初夏から初秋を通しての天候不順が季節衣料品の販売不振を招き、上昇する生産コストの価格転嫁を困難にするなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、現在進行している中期経営計画「N. Y. (NEW YAGI) 115」を基本方針として、東京市場への経営資源のシフト、中国内販及び中国以外の国とのビジネス強化、物流経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は59,092,815千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,391,906千円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1,459,003千円（前年同期比8.4%減）となり、特別損失として投資有価証券評価減82,411千円と関係会社投資損失40,672千円を計上し、中間純利益は805,111千円（前年同期比16.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維事業]

当中間連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門におきましては、綿糸等の天然繊維分野で、二次製品の輸入増加による国内紡績の減産と、期初からの円安による輸入綿糸の価格上昇により国内相場は強含みで推移しました。

合繊糸分野では、原油の高止まりによる原材料の高騰を背景に、合繊・化繊各社の値上げが本格化しました。一方で国内ユーザーは、市況の停滞と採算面の悪化から生産規模の縮小を余儀なくされるなど、国内消費量はさらに減少し厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、消費者ニーズを見据えた高付加価値商品の開発をメーカー各社と進め、高級原綿使用糸や高強力糸などの差別化糸を国内外へ拡販してまいりました。

この結果、原料部門は売上高13,430,567千円（前年同期比0.7%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門におきましては、原油価格高騰による合繊原料や原糸、染料、染色加工賃の値上げ圧力が上昇する一方で、天候不順からの衣料品の店頭販売不振により価格転嫁は困難な状況となり、厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を押し進め、消費トレンドの多様化と中間ユーザーのニーズに対応し、原綿の選定や素材の混率などに独自性を発揮し、よりオリジナリティのある商品を品揃えに加え拡販を進めてまいりました。また、再生ポリエステルや自然に優しい加工による防縮ウール、オーガニックコットンなどを使用した環境配慮型商品の積極的な販売に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高11,473,534千円（前年同期比3.4%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

衣料分野では、梅雨明けの遅れと、その後の長期にわたる猛暑などの天候不順が、季節衣料品の消費に大きく影響を及ぼし店頭での販売不振を招きました。利益面では、円安や、商品の主要生産国である中国での原材料費・人件費などの高騰と人民元高が生産コストの上昇に拍車をかけ、低調な市場状況とあいまってきわめて厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ユーザーに密着し企画提案から生産、物流にいたる事業基盤を背景に、優良取引先との取り組み強化によって業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高32,670,545千円（前年同期比0.5%減）となりました。

[不動産事業]

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は186,239千円（前年同期比22.2%増）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ、485,043千円（17.0%減）減少し、2,360,698千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により資金は、1,377,153千円減少しております。これは仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により資金は、782,599千円減少しております。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により資金は、1,675,662千円増加しております。これは借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維事業	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	繊維二次製品	945,280	83.1
	その他	840,749	90.3
不動産事業		—	—
合計		1,786,030	86.4

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	12,224,481	101.7
	テキスタイル	10,260,666	101.8
	繊維二次製品	32,263,470	99.1
	その他	1,314,664	95.6
不動産事業		186,239	122.2
合計		56,249,521	100.1

②輸出

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	1,206,086	79.8
	テキスタイル	1,212,868	118.5
	繊維二次製品	407,075	145.4
	その他	17,264	125.0
不動産事業		—	—
合計		2,843,294	100.5

③合計

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	13,430,567	99.3
	テキスタイル	11,473,534	103.4
	繊維二次製品	32,670,545	99.5
	その他	1,331,928	95.9
不動産事業		186,239	122.2
合計		59,092,815	100.2

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	11,346,923	100.0
	テキスタイル	10,785,145	103.4
	繊維二次製品	10,316,675	98.2
	その他	1,028,413	89.6
不動産事業		160,883	105.0
合計		33,638,041	100.2

②輸入

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	1,500,326	92.9
	テキスタイル	1,382,868	96.8
	繊維二次製品	15,482,168	102.8
	その他	96,010	303.4
不動産事業		—	—
合計		18,461,375	101.8

③合計

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	12,847,250	99.1
	テキスタイル	12,168,014	102.6
	繊維二次製品	25,798,844	100.9
	その他	1,124,424	95.3
不動産事業		160,883	105.0
合計		52,099,416	100.7

(4) 成約実績

当中間連結会計期間における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間		
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
期中成約高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	13,210,144	96.5
		テキスタイル	11,400,807	102.6
		繊維二次製品	33,323,635	97.8
		その他	1,336,359	96.0
	不動産事業	186,239	122.2	
	合計	59,457,186	98.4	
期末成約残高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	1,604,961	100.3
		テキスタイル	1,445,318	85.2
		繊維二次製品	1,835,975	81.1
		その他	11,899	30.5
	不動産事業	—	—	
	合計	4,898,154	87.5	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間より「天然及び化学繊維の機能加工に関する研究」及び「水溶性ポリフェノールを染料とした繊維への染色方法の開発」を目的として、国立大学法人福井大学と共同研究を開始しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は2,519千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。着手予定年月を平成19年9月から平成20年1月に、完了予定年月を平成20年9月から平成20年12月に変更しております。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社東京支店	東京都中央区	繊維事業	建物	800,000	21,762	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	871,900	8.25
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	747,700	7.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414,000	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	405,000	3.83
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	343,531	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	320,000	3.03
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	278,800	2.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250,000	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	230,000	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	217,800	2.06
計	—	4,078,731	38.60

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,167,890株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました(総株主の議決権の数に対する割合3.32%)。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ
ンツ イー アイエスジーは、当中間会計期間末では主要株主となっております(総株主の議決権の数に
対する割合10.38%)。

4. タワー投資顧問株式会社から、平成19年1月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平
成18年12月31日現在で868,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末
時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 868,600株
株券等保有割合	8.22%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,167,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,396,500	83,965	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,700	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,965	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,167,800	—	2,167,800	20.51
計	—	2,167,800	—	2,167,800	20.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,801	1,800	1,829	1,965	1,960	1,910
最低 (円)	1,720	1,740	1,740	1,787	1,800	1,720

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼物流 部管掌	朝野 幸博	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,864,835		2,588,839		3,027,764	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	35,008,392		35,044,468		34,487,345	
3. 有価証券		171,686		172,164		171,891	
4. たな卸資産		6,840,545		7,117,706		6,131,206	
5. 繰延税金資産		546,419		568,489		562,219	
6. その他		652,757		592,520		587,272	
貸倒引当金		△331,219		△297,962		△239,253	
流動資産合計		45,753,417	76.3	45,786,226	78.0	44,728,446	76.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		2,490,374		2,464,380		2,548,657	
(2) 土地		995,662		995,662		995,662	
(3) その他		417,456	3,903,493	661,022	4,121,064	387,570	3,931,889
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		15,347		1,597		1,597	
(2) その他		8,823	24,171	117,099	118,697	11,936	13,533
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,443,100		7,689,714		8,656,561	
(2) 繰延税金資産		39,945		38,133		40,675	
(3) その他		1,214,601		1,577,374		1,391,520	
貸倒引当金		△419,188	10,278,458	△630,222	8,675,000	△595,369	9,493,387
固定資産合計			14,206,122		12,914,761		13,438,810
資産合計			59,959,540		58,700,987		58,167,257
			100.0		100.0		100.0
			23.7		22.0		23.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 4						
1. 支払手形及び買掛金		22,116,390		21,096,544		22,116,261	
2. 短期借入金		6,496,028		7,168,850		5,196,797	
3. 未払金		3,748,639		3,837,805		3,544,420	
4. 未払法人税等		660,679		491,384		667,349	
5. 賞与引当金		459,645		486,152		509,391	
6. 役員賞与引当金		—		—		87,800	
7. 返品調整引当金		—		138,480		—	
8. その他		229,415		235,205		218,822	
流動負債合計		33,710,798	56.2	33,454,422	57.0	32,340,843	55.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債	2,685,890		1,858,543		2,244,498		
2. 退職給付引当金	727,813		612,247		687,675		
3. 役員退職慰労引当金	362,200		76,000		378,200		
4. その他	1,216,529		1,600,262		1,299,817		
固定負債合計	4,992,433	8.3	4,147,052	7.1	4,610,191	7.9	
負債合計	38,703,231	64.5	37,601,475	64.1	36,951,034	63.5	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	1,088,000	1.8	1,088,000	1.8	1,088,000	1.9	
2 資本剰余金	805,188	1.4	805,188	1.4	805,188	1.4	
3 利益剰余金	16,597,554	27.7	17,588,836	30.0	17,077,731	29.3	
4 自己株式	△1,627,419	△2.7	△1,627,665	△2.8	△1,627,487	△2.8	
株主資本合計	16,863,324	28.2	17,854,359	30.4	17,343,433	29.8	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	4,316,089	7.2	3,220,932	5.5	3,803,561	6.6	
2 繰延ヘッジ損益	73,184	0.1	6,395	0.0	58,318	0.1	
3 為替換算調整勘定	127	0.0	13,947	0.0	7,289	0.0	
評価・換算差額等合計	4,389,401	7.3	3,241,274	5.5	3,869,170	6.7	
III 少数株主持分	3,582	0.0	3,877	0.0	3,618	0.0	
純資産合計	21,256,308	35.5	21,099,512	35.9	21,216,222	36.5	
負債純資産合計	59,959,540	100.0	58,700,987	100.0	58,167,257	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		58,997,743	100.0	59,092,815	100.0	122,487,958	100.0
II 売上原価	※1	52,856,641	89.6	52,898,946	89.5	110,049,312	89.8
売上総利益		6,141,102	10.4	6,193,869	10.5	12,438,645	10.2
III 販売費及び一般管理費	※2	4,711,923	8.0	4,801,962	8.1	10,129,902	8.3
営業利益		1,429,179	2.4	1,391,906	2.4	2,308,743	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,878		9,612		19,255	
2. 受取配当金		52,494		84,345		65,395	
3. 為替差益		154,374		88,894		368,729	
4. その他		47,053	0.5	25,710	0.3	78,439	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		46,426		63,287		88,355	
2. 売上割引		42,727		51,381		91,459	
3. その他		11,629	0.2	26,797	0.2	46,109	0.2
経常利益		1,592,197	2.7	1,459,003	2.5	2,614,640	2.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	21,223		—		21,223	
2. 貸倒引当金戻入益		116,154	0.2	—	—	—	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価減		—		82,411		—	
2. 関係会社投資損失		—	—	40,672	0.2	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益		1,729,575	2.9	1,335,919	2.3	2,635,863	2.2
法人税、住民税及び事業税		650,671		479,251		1,168,187	
法人税等調整額		111,667	1.3	51,272	0.9	20,225	1.0
少数株主利益		243	0.0	284	0.0	280	0.0
中間(当期)純利益		966,993	1.6	805,111	1.4	1,447,170	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与（注）			△81,072		△81,072
中間純利益			966,993		966,993
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	717,911	△191	717,720
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	16,597,554	△1,627,419	16,863,324

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867	—	6,033	3,391
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
利益処分による役員賞与（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△474,777	73,184	△5,905	190
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△474,777	73,184	△5,905	190
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,316,089	73,184	127	3,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△294,007		△294,007
中間純利益			805,111		805,111
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	511,104	△178	510,926
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,588,836	△1,627,665	17,854,359

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△582,629	△51,923	6,657	259
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△582,629	△51,923	6,657	259
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,220,932	6,395	13,947	3,877

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与（注）			△81,072		△81,072
当期純利益			1,447,170		1,447,170
自己株式の取得				△259	△259
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,198,089	△259	1,197,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867	—	6,033	3,391
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				
利益処分による役員賞与（注）				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△987,305	58,318	1,255	227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△987,305	58,318	1,255	227
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,729,575	1,335,919	2,635,863
減価償却費		116,366	145,146	252,369
貸倒引当金の増減額		△122,392	93,561	△38,178
賞与引当金の増減額		△36,034	△23,239	13,711
役員賞与引当金の増 減額		—	△87,800	87,800
返品調整引当金の増 加額		—	138,480	—
退職給付引当金の減 少額		△79,746	△75,428	△119,884
役員退職慰労引当金 の増減額		△61,900	4,200	△45,900
受取利息及び配当金		△62,372	△93,957	△84,651
支払利息		46,426	63,287	88,355
固定資産売却益		△21,223	—	△21,223
投資有価証券評価減		—	82,411	—
関係会社投資損失		—	40,672	—
売上債権の増加額		△1,521,438	△557,123	△1,000,391
固定化債権の増減額		6,015	△33,466	△170,921
たな卸資産の増加額		△934,287	△986,500	△224,948
仕入債務の増減額		1,989,683	△1,019,717	1,989,555
未払金の増加額		732,933	291,159	529,856
役員賞与の支払額		△81,072	—	△81,072
その他		14,347	△72,012	143,190
小計		1,714,880	△754,405	3,953,530
利息及び配当金の受 取額		62,371	93,973	84,401
利息の支払額		△46,154	△62,761	△89,010
法人税等の支払額		△415,638	△653,960	△925,984
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,315,458	△1,377,153	3,022,936

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△448,000	△46,118	△582,022
定期預金の払戻によ る収入		859,008	—	859,008
関係会社株式の取得 による支出		—	△48,385	—
投資有価証券の取得 による支出		△4,069	△86,695	△87,224
有形固定資産の取得 による支出		△253,310	△356,932	△431,446
有形固定資産の売却 による収入		48,740	9,284	55,950
無形固定資産の取得 による支出		—	△111,216	—
長期貸付けによる支 出		—	△150,970	—
その他		△14,922	8,435	△20,727
投資活動によるキャッ シュ・フロー		187,446	△782,599	△206,462
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△1,381,534	1,972,053	△2,680,765
長期借入れによる収 入		—	—	16,000
自己株式の取得によ る支出		△252	△178	△321
配当金の支払額		△167,349	△293,037	△167,591
その他		△2,994	△3,175	△5,512
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,552,131	1,675,662	△2,838,190
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,696	△952	3,092
V 現金及び現金同等物の 増減額		△47,529	△485,043	△18,623
VI 現金及び現金同等物期 首残高		2,864,365	2,845,741	2,864,365
VII 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		2,816,835	2,360,698	2,845,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリの5社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 (1) 以外の子会社は㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司及びピーティ サンダン マジュ レスタリの6社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 (1) 以外の子会社は㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司及びピーティ サンダン マジュ レスタリの6社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成18年6月30日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの中間決算日は平成18年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成19年6月30日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの中間決算日は平成19年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成18年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成19年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,595千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ614千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,800千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④</p> <p>—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ138,480千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>④</p> <p>—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,179,542千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,154,285千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△766千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は△24,549千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,080,824千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,055,456千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,244,975千円</p>
—————	<p>※2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 5,005千円</p>	—————
<p>3 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <p>八木貿易(深圳)有限公司 235,902千円</p> <p>譜洛革時(上海)貿易有限公司 392,743千円</p> <p>タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 35,158千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 663,804千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <p>八木貿易(深圳)有限公司 446,361千円</p> <p>譜洛革時(上海)貿易有限公司 427,799千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 874,161千円</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外の会社の銀行借入に対する保証</p> <p>タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 9,772千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <p>八木貿易(深圳)有限公司 203,637千円</p> <p>譜洛革時(上海)貿易有限公司 480,926千円</p> <p>タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 4,552千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 689,116千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,380,205千円</p> <p>支払手形 1,145,145千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,185,840千円</p> <p>支払手形 725,860千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,280,638千円</p> <p>支払手形 998,051千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
※1 たな卸資産に係る低価法評価損370千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損2,836千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,031千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																						
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">547,083千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">777,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,235,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">459,645千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,600千円</td></tr> </table>	運賃	547,083千円	販売手数料	777,436千円	貸倒引当金繰入額	683千円	従業員給与	1,235,204千円	賞与引当金繰入額	459,645千円	退職給付費用	107,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,600千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">499,074千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">762,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,697千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,298,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486,152千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table>	運賃	499,074千円	販売手数料	762,147千円	貸倒引当金繰入額	82,697千円	従業員給与	1,298,832千円	賞与引当金繰入額	486,152千円	退職給付費用	81,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保管料</td><td style="text-align: right;">372,362千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,141,820千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,682,888千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">392,609千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,468,548千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">417,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">509,391千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,800千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">450,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204,903千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,966千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">267,157千円</td></tr> </table>	保管料	372,362千円	運賃	1,141,820千円	販売手数料	1,682,888千円	貸倒引当金繰入額	392,609千円	従業員給与	2,468,548千円	従業員賞与	417,250千円	賞与引当金繰入額	509,391千円	役員賞与引当金繰入額	87,800千円	法定福利費	450,518千円	退職給付費用	204,903千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,600千円	減価償却費	105,966千円	賃借料	267,157千円
運賃	547,083千円																																																							
販売手数料	777,436千円																																																							
貸倒引当金繰入額	683千円																																																							
従業員給与	1,235,204千円																																																							
賞与引当金繰入額	459,645千円																																																							
退職給付費用	107,854千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	29,600千円																																																							
運賃	499,074千円																																																							
販売手数料	762,147千円																																																							
貸倒引当金繰入額	82,697千円																																																							
従業員給与	1,298,832千円																																																							
賞与引当金繰入額	486,152千円																																																							
退職給付費用	81,310千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																																							
保管料	372,362千円																																																							
運賃	1,141,820千円																																																							
販売手数料	1,682,888千円																																																							
貸倒引当金繰入額	392,609千円																																																							
従業員給与	2,468,548千円																																																							
従業員賞与	417,250千円																																																							
賞与引当金繰入額	509,391千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	87,800千円																																																							
法定福利費	450,518千円																																																							
退職給付費用	204,903千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	45,600千円																																																							
減価償却費	105,966千円																																																							
賃借料	267,157千円																																																							
※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,656千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">△10,433千円</td></tr> </table>	土地	31,656千円	建物	△10,433千円	—————	※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,656千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">△10,433千円</td></tr> </table>	土地	31,656千円	建物	△10,433千円																																														
土地	31,656千円																																																							
建物	△10,433千円																																																							
土地	31,656千円																																																							
建物	△10,433千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式(注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式(注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,864,835千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 Δ 48,000千円	現金及び預金勘定 2,588,839千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 Δ 228,141千円	現金及び預金勘定 3,027,764千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 Δ 182,022千円
現金及び現金同等物 2,816,835千円	現金及び現金同等物 2,360,698千円	現金及び現金同等物 2,845,741千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241,062</td> <td style="text-align: right;">122,534</td> <td style="text-align: right;">118,528</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">64,449</td> <td style="text-align: right;">33,679</td> <td style="text-align: right;">30,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">305,512</td> <td style="text-align: right;">156,213</td> <td style="text-align: right;">149,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	241,062	122,534	118,528	(有形固定資産)その他	64,449	33,679	30,770	合計	305,512	156,213	149,298	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241,477</td> <td style="text-align: right;">155,954</td> <td style="text-align: right;">85,522</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">61,473</td> <td style="text-align: right;">37,329</td> <td style="text-align: right;">24,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,950</td> <td style="text-align: right;">193,284</td> <td style="text-align: right;">109,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	241,477	155,954	85,522	(有形固定資産)その他	61,473	37,329	24,143	合計	302,950	193,284	109,666	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248,327</td> <td style="text-align: right;">146,488</td> <td style="text-align: right;">101,838</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> <td style="text-align: right;">24,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,238</td> <td style="text-align: right;">179,436</td> <td style="text-align: right;">126,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838	(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962	合計	306,238	179,436	126,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	241,062	122,534	118,528																																															
(有形固定資産)その他	64,449	33,679	30,770																																															
合計	305,512	156,213	149,298																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	241,477	155,954	85,522																																															
(有形固定資産)その他	61,473	37,329	24,143																																															
合計	302,950	193,284	109,666																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838																																															
(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962																																															
合計	306,238	179,436	126,801																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,298千円</td> </tr> </table>	1年内	48,880千円	1年超	100,417千円	合計	149,298千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,602千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,666千円</td> </tr> </table>	1年内	47,063千円	1年超	62,602千円	合計	109,666千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,801千円</td> </tr> </table>	1年内	47,553千円	1年超	79,248千円	合計	126,801千円																														
1年内	48,880千円																																																	
1年超	100,417千円																																																	
合計	149,298千円																																																	
1年内	47,063千円																																																	
1年超	62,602千円																																																	
合計	109,666千円																																																	
1年内	47,553千円																																																	
1年超	79,248千円																																																	
合計	126,801千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,618千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,618千円	減価償却費相当額	29,618千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,870千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,870千円	減価償却費相当額	24,870千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,993千円</td> </tr> </table>	支払リース料	54,993千円	減価償却費相当額	54,993千円																																				
支払リース料	29,618千円																																																	
減価償却費相当額	29,618千円																																																	
支払リース料	24,870千円																																																	
減価償却費相当額	24,870千円																																																	
支払リース料	54,993千円																																																	
減価償却費相当額	54,993千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	10,030	9,842	△188
(2) 社債	—	—	—
合計	10,030	9,842	△188

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,690,362	8,778,513	7,088,151
(2) その他	237,850	465,105	227,255
合計	1,928,212	9,243,618	7,315,406

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	128,006
公社債投資信託受益証券	171,686

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,022	9,892	△130
(2) 社債	—	—	—
合計	10,022	9,892	△130

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,858,302	7,084,754	5,226,451
(2) その他	237,850	470,605	232,755
合計	2,096,152	7,555,359	5,459,206

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて82,411千円（株式82,411千円）減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	98,526
(3) その他有価証券	
非上場株式	25,806
公社債投資信託受益証券	172,164

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	10,026	9,857	△169
(2) 社債	—	—	—
合計	10,026	9,857	△169

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,854,018	8,051,063	6,197,045
(2) その他	237,850	487,524	249,674
合計	2,091,868	8,538,587	6,446,719

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	81,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	26,506
公社債投資信託受益証券	171,891

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,530.01円 1株当たり中間純利益 115.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,511.35円 1株当たり中間純利益 95.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,525.25円 1株当たり当期純利益 172.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	966,993	805,111	1,447,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	966,993	805,111	1,447,170
期中平均株式数(千株)	8,400	8,400	8,400

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟（280,842千円及び金利）を大阪地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分であると判断しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,369,945		1,047,500		1,481,801	
2. 受取手形	※3	13,568,775		12,655,318		13,522,037	
3. 売掛金		19,923,489		20,596,271		19,404,499	
4. たな卸資産		6,180,285		6,454,310		5,439,921	
5. その他		1,155,977		1,074,082		1,088,796	
貸倒引当金		△264,677		△280,258		△231,786	
流動資産合計		41,933,796	76.8	41,547,223	78.7	40,705,271	77.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,983,980		2,089,667		1,958,978	
2. 無形固定資産		19,740		115,559		9,756	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,261,160		7,483,563		8,461,353	
(2) その他		1,791,023		2,161,672		1,970,932	
貸倒引当金		△419,188		△630,222		△595,369	
計		10,632,994		9,015,014		9,836,917	
固定資産合計		12,636,715	23.2	11,220,241	21.3	11,805,652	22.5
資産合計		54,570,511	100.0	52,767,464	100.0	52,510,923	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	7,739,355		5,908,817		6,612,604	
2. 買掛金		13,564,070		14,392,604		14,640,039	
3. 短期借入金		6,200,000		6,650,000		4,750,000	
4. 未払金		3,639,827		3,685,923		3,456,057	
5. 未払法人税等		532,000		372,343		552,000	
6. 賞与引当金		410,000		437,500		456,000	
7. 役員賞与引当金		—		—		64,200	
8. 返品調整引当金		—		138,480		—	
9. その他		172,377		157,995		169,353	
流動負債合計		32,257,630	59.1	31,743,664	60.2	30,700,254	58.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		700,592		584,415		659,429	
2. 役員退職慰労引当金		296,200		—		312,200	
3. その他		3,642,737		3,170,021		3,261,234	
固定負債合計		4,639,530	8.5	3,754,437	7.1	4,232,864	8.0
負債合計		36,897,161	67.6	35,498,101	67.3	34,933,118	66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,088,000	2.0	1,088,000	2.1	1,088,000	2.1
2 資本剰余金							
資本準備金		805,188		805,188		805,188	
資本剰余金合計		805,188	1.5	805,188	1.5	805,188	1.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		272,000		272,000		272,000	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		520,000		520,000		520,000	
建物圧縮積立金		108,560		103,349		105,891	
別途積立金		10,300,000		10,950,000		10,300,000	
繰越利益剰余金		1,852,538		1,957,017		2,282,776	
利益剰余金合計		13,053,099	23.9	13,802,366	26.1	13,480,668	25.7
4 自己株式		△1,627,419	△3.0	△1,627,665	△3.1	△1,627,487	△3.1
株主資本合計		13,318,869	24.4	14,067,890	26.6	13,746,369	26.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		4,281,297	7.9	3,195,077	6.1	3,773,116	7.2
2 繰延ヘッジ損益		73,184	0.1	6,395	0.0	58,318	0.1
評価・換算差額等合 計		4,354,481	8.0	3,201,472	6.1	3,831,435	7.3
純資産合計		17,673,350	32.4	17,269,363	32.7	17,577,804	33.5
負債純資産合計		54,570,511	100.0	52,767,464	100.0	52,510,923	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			55,744,988	100.0		55,383,285	100.0		116,010,180	100.0
II 売上原価			50,228,216	90.1		49,870,480	90.0		104,696,881	90.2
売上総利益			5,516,772	9.9		5,512,805	10.0		11,313,299	9.8
III 販売費及び一般管理 費			4,376,762	7.9		4,446,304	8.1		9,411,144	8.2
営業利益			1,140,009	2.0		1,066,501	1.9		1,902,154	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10,662			8,682			19,779		
2. その他	※1	225,659	236,322	0.4	181,875	190,558	0.4	469,678	489,458	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		35,434			44,510			74,909		
2. その他	※2	51,861	87,296	0.1	69,257	113,768	0.2	121,391	196,300	0.1
経常利益			1,289,035	2.3		1,143,290	2.1		2,195,312	1.9
VI 特別利益	※3		137,930	0.3		—	—		21,223	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		123,083	0.3		—	—
税引前中間(当 期)純利益			1,426,965	2.6		1,020,207	1.8		2,216,535	1.9
法人税、住民税及 び事業税		521,971			360,139			973,701		
法人税等調整額		123,484	645,456	1.2	44,361	404,501	0.7	33,756	1,007,457	0.9
中間(当期)純利益			781,509	1.4		615,706	1.1		1,209,078	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)							△57,500		△57,500
建物圧縮積立金の取崩し(前期分)(注)					△5,608		5,608		—
建物圧縮積立金の取崩し(中間分)					△2,669		2,669		—
別途積立金の積立て(注)						650,000	△650,000		—
中間純利益							781,509		781,509
自己株式の取得								△191	△191
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8,277	650,000	△85,721	△191	555,808
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	108,560	10,300,000	1,852,538	△1,627,419	13,318,869

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	—
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞与(注)		
建物圧縮積立金の取崩し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩し(中間分)		
別途積立金の積立て(注)		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△460,436	73,184
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△460,436	73,184
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,281,297	73,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△294,007		△294,007
建物圧縮積立金の取崩し					△2,541		2,541		—
別途積立金の積立て						650,000	△650,000		—
中間純利益							615,706		615,706
自己株式の取得								△178	△178
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△2,541	650,000	△325,759	△178	321,520
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	103,349	10,950,000	1,957,017	△1,627,665	14,067,890

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
建物圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△578,038	△51,923
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△578,038	△51,923
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,195,077	6,395

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008
利益処分による役員賞 与(注)							△57,500		△57,500
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)					△5,608		5,608		-
建物圧縮積立金の取崩 し(当期分)					△5,339		5,339		-
別途積立金の積立て (注)						650,000	△650,000		-
当期純利益							1,209,078		1,209,078
自己株式の取得								△259	△259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△10,947	650,000	344,516	△259	983,309
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	-
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞 与(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(当期分)		
別途積立金の積立て (注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△968,617	58,318
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△968,617	58,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①満期保有目的債券 償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 ①満期保有目的債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 ①満期保有目的債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 イ. 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） ロ. 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物（附属設備を含む） 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,337千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ614千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64,200千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金</p> <p>売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用しておりましたが、当中間会計期間より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ138,480千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4)</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,600,166千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,519,486千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,775,723千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,631,872千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,805,847千円</p>																														
<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">235,902千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">392,743千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">543,575千円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">35,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,379千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	235,902千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	392,743千円	ヤギ香港リミテッド	543,575千円	タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	35,158千円	合計	1,207,379千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">446,361千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">427,799千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">886,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,760,373千円</td> </tr> </table> <p>関係会社以外の会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,772千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	446,361千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	427,799千円	ヤギ香港リミテッド	886,212千円	合計	1,760,373千円	タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	9,772千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">203,637千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">480,926千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">694,233千円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,383,349千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	203,637千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	480,926千円	ヤギ香港リミテッド	694,233千円	タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	4,552千円	合計	1,383,349千円
八木貿易(深圳)有限公司	235,902千円																															
譜洛革時(上海)貿易有限公司	392,743千円																															
ヤギ香港リミテッド	543,575千円																															
タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	35,158千円																															
合計	1,207,379千円																															
八木貿易(深圳)有限公司	446,361千円																															
譜洛革時(上海)貿易有限公司	427,799千円																															
ヤギ香港リミテッド	886,212千円																															
合計	1,760,373千円																															
タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	9,772千円																															
八木貿易(深圳)有限公司	203,637千円																															
譜洛革時(上海)貿易有限公司	480,926千円																															
ヤギ香港リミテッド	694,233千円																															
タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	4,552千円																															
合計	1,383,349千円																															
<p>※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,380,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,145,145千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,380,205千円	支払手形	1,145,145千円	<p>※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,185,840千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">725,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,185,840千円	支払手形	725,860千円	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,280,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">998,051千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,280,638千円	支払手形	998,051千円																		
受取手形	1,380,205千円																															
支払手形	1,145,145千円																															
受取手形	1,185,840千円																															
支払手形	725,860千円																															
受取手形	1,280,638千円																															
支払手形	998,051千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 64,294千円 為替差益 147,973千円	※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 87,277千円 為替差益 87,937千円	※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 76,057千円 為替差益 361,252千円
※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 40,692千円	※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 48,772千円	※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 87,634千円
—————	—————	※3. 特別利益 固定資産売却益 21,223千円
—————	※4. 特別損失 投資有価証券評価減 82,411千円 関係会社投資損失 40,672千円	—————
5. 減価償却実施額 有形固定資産 51,788千円 無形固定資産 1,183千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 64,520千円 無形固定資産 4,810千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,970千円 無形固定資産 2,200千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,296</td> <td style="text-align: center;">2,108</td> <td style="text-align: center;">2,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,443</td> <td style="text-align: center;">2,139</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146	30	115	器具及び備品	4,296	2,108	2,188	合計	4,443	2,139	2,304	1年内	966千円	1年超	1,337千円	合計	2,304千円	支払リース料	682千円	減価償却費相当額	682千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,350</td> <td style="text-align: center;">3,034</td> <td style="text-align: center;">1,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,496</td> <td style="text-align: center;">3,138</td> <td style="text-align: center;">1,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146	103	42	器具及び備品	4,350	3,034	1,315	合計	4,496	3,138	1,358	1年内	769千円	1年超	588千円	合計	1,358千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,296</td> <td style="text-align: center;">2,568</td> <td style="text-align: center;">1,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,863</td> <td style="text-align: center;">3,055</td> <td style="text-align: center;">1,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	566	487	79	器具及び備品	4,296	2,568	1,728	合計	4,863	3,055	1,807	1年内	860千円	1年超	947千円	合計	1,807千円	支払リース料	1,258千円	減価償却費相当額	1,258千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	146	30	115																																																																													
器具及び備品	4,296	2,108	2,188																																																																													
合計	4,443	2,139	2,304																																																																													
1年内	966千円																																																																															
1年超	1,337千円																																																																															
合計	2,304千円																																																																															
支払リース料	682千円																																																																															
減価償却費相当額	682千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	146	103	42																																																																													
器具及び備品	4,350	3,034	1,315																																																																													
合計	4,496	3,138	1,358																																																																													
1年内	769千円																																																																															
1年超	588千円																																																																															
合計	1,358千円																																																																															
支払リース料	636千円																																																																															
減価償却費相当額	636千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	566	487	79																																																																													
器具及び備品	4,296	2,568	1,728																																																																													
合計	4,863	3,055	1,807																																																																													
1年内	860千円																																																																															
1年超	947千円																																																																															
合計	1,807千円																																																																															
支払リース料	1,258千円																																																																															
減価償却費相当額	1,258千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを決議いたしました。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟（280,842千円及び金利）を大阪地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分あると判断しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年11月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月21日近畿財務局長に提出

事業年度（第95期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準④返品調整引当金（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は売上返品により発生する損失について、当中間連結会計期間より、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 引当金の計上基準（4）返品調整引当金（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は売上返品により発生する損失について、当中間会計期間より、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。